

「横浜市立大学附属病院病院情報システム更新業務」公募型プロポーザル特定結果について

横浜市立大学附属病院医学・病院統括部総務課では、「横浜市立大学附属病院病院情報システム更新業務」について、公募型プロポーザル方式で業者を募った結果、業者が特定しましたので、報告します。

公募については、7月7日に告示を行い、平成26年8月8日の「提案書」締切までに2社の応募があり、その後、8月27日までの間、評価作業を行いました。

平成26年8月20日に提案者によるプレゼンテーションも実施して、提案書の理解を深めています。

評価の集計については、平成26年9月3日の横浜市立大学附属病院病院情報システム更新業務評価委員会（以下「評価委員会」という）において、各提案者による提案内容の評価の集計結果を諮り、得点の高い提案者を、特定業者として契約審査会へ報告し、決定されました。

1 委託内容

横浜市立大学附属病院病院情報システム更新業務

内容については、募集要項及び提案書作成要領のとおり（以下 URL 参照）

http://www.yokohama-cu.ac.jp/contract/bid_info/fukuhp/pdf/fu14009_1.pdf

2 提案要請者名

横浜市立大学 事務局長

（事務局：横浜市立大学附属病院医学・病院統括部総務課システム担当）

3 特定業者

日本電気株式会社

4 評価結果

	提案者	評価点数/満点
1	日本電気株式会社	863/1,000
2	A社	746/1,000

※評価委員26名（委任状を含め定足数の5分の4以上出席）

評価委員会事務局：医学・病院統括部総務課システム担当

- ・第1回評価委員会（7月28日開催）
- ・プレゼンテーション（8月20日開催）
- ・第2回評価委員会（9月3日開催）

5 評価基準

評価については以下の基準に従って行いました。

各評点については、設定された配分割合へ換算して1,000点満点で点数をつけています。

	項目	配分 (%)	満点	主な評価のポイント
ア	システム方針	10	100	仕様書の「Ⅱ現状の課題、方向性、方針」に記述された内容について、どの程度充足しているかなどを中心に38の項目で評価。 <ul style="list-style-type: none">・システム安定稼働と信頼性向上への取り組み・診療の効率化の実現、業務運用の見直し・臨床及び研究・教育研修支援環境の充実（学生の学習環境なども含む）・患者サービスの向上・病院経営改善への寄与（機器の再利用などを含む）・情報セキュリティ対策の強化・地域連携・診療情報相互参照への適応など。

イ	システム機能	10	100	仕様書の「Ⅲ現状及び更新の概要」に記述された内容についてどの程度充足しているかなどを中心に、37の項目で評価。 <ul style="list-style-type: none"> 各システムの更新の方向性（ネットワークの整備など含む） 各システム更新に関わる個別事項（更新、新規システムの適切な導入、携帯端末の導入、インターネットの利用、DCの活用などを含む。）
ウ	移行	10	100	仕様書の「Ⅲ現状及び更新の概要、移行作業及びデータ移行に関して」に記述された内容についてどの程度充足しているかなどを中心に、14の項目で評価。 <ul style="list-style-type: none"> 移行作業全般について データ移行について（データとして活用可能な形で移行できるかなど） 外字の取り扱い 今後のシステム更新などへの対応など
エ	教育・研修	5	50	仕様書の「Ⅳ新システムの利用者教育、研修及び運用者対応研修」に記述された内容についてどの程度充足しているかなどを中心に、7の項目で評価。 <ul style="list-style-type: none"> 教育・研修の範囲や内容 研修環境への対応など
オ	プロジェクト管理	5	50	仕様書の「Ⅵプロジェクト要件等」に記述された内容についてどの程度充足しているかなどを中心に、13の項目で評価。 <ul style="list-style-type: none"> 事業者及び作業員の資格要件 体制等について セキュリティ管理 成果物、検査点検、瑕疵担保 開発及び稼働スケジュールなど
カ	詳細要件	50	500	システム全体の共通要件、各分野、機能別の要件、部門システムの要件などを詳細に記述した「詳細機能要件」5,826件について実装状況などを評価。そのうち、必須要件については全て充足を要求。
キ	価格	5	50	移行に係る経費を除いた本体価格について、こちらの想定本体価格からどの程度低いかを評価。
ク	運用	5	50	仕様書の「Ⅴ保守、運用などの要件について」に記述された内容について対応可能である事などを評価した上で、今後5年間の年単位の機器保守経費等がどの本体価格のどの程度の比率であるかを評価
	合計	100	1,000	